

令和6年度
田辺市の公会計財務書類4表
(統一的な基準)

解説と分析

目 次

1. はじめに	3
2. 財務書類4表について	
(1) 財務書類4表の構成について	3
(2) 貸借対照表(バランスシート)とは	3
(3) 行政コスト計算書とは	4
(4) 純資産変動計算書とは	4
(5) 資金収支計算書とは	4
3. 統一的な基準について	
(1) 統一的な基準の特徴	4
4. 財務書類4表の作成方法	5
5. 財務書類4表の概要	
(1) 一般会計等財務書類	7
(2) 全体財務書類	11
(3) 連結財務書類	15
6. 財務書類を活用した財務分析	19

1. はじめに

地方財政は、社会保障関連経費の自然増や公債費が高水準で推移することなどに加え、公共施設の老朽化対策経費の増加が見込まれるなど、今後、さらに厳しさを増すことが予測される中、国においては、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義、単式簿記による予算、決算制度を補完するものとして、地方公会計を推進しています。

地方公会計については、平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、地方公営企業や第三セクターなど関連団体を含む連結ベースで公会計の整備に取り組むこととされ、本市においても、この指針に基づき財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成してきました。

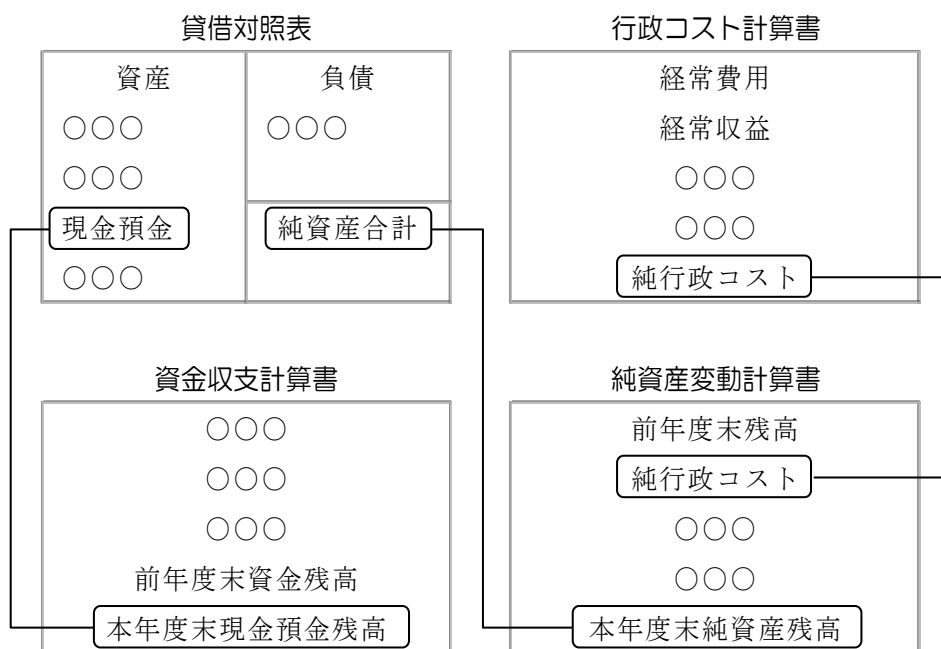
また、平成26年5月の「今後の地方公会計の整備促進について」の通知により、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月に全ての地方公共団体に対し、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で統一的な基準による財務書類等を作成するよう要請されました。

本市においては、平成28年度決算時点より統一的な基準による財務書類を作成し、財政運営等での活用を図ることとしております。

2. 財務書類4表について

(1) 財務書類4表の構成について

財務書類は4つの表から構成されており、相互関係は下記のとおりとなっています。



(2) 貸借対照表（バランスシート）とは

貸借対照表（バランスシート）とは、一定の時点（決算期日）において保有する全ての資産、負債等のストックの状況を総括的に表した一覧表で、資産＝負債＋純資産という関係にあり、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

資産は、行政がこれまでに建設又は取得することによって保有する財産で、財産の所有により今後どのような行政サービスを提供できるかを示すことができます。

負債は、将来行政が返済しなければならない地方債の残高や未払金、これまでの行政活動によっ

て発生した職員の退職手当引当金等が明らかになります。

純資産は、資産と負債の差額であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）に分類されています。固定資産等形成分は、調達した資源を金銭以外の形態（固定資産等）に充当して蓄積しているものを表し、余剰分（不足分）は、蓄積した資源のうち原則として金銭の形態をとるものをいいますが、計算上では純資産合計から固定資産等形成分を控除した残額となるため、固定資産等の形成が蓄積した資源を上回る場合は、余剰分（不足分）の数値がマイナス表示となります。

このように、バランスシートは、資産と負債、純資産の累計残高（ストック）が決算期日において一目で分かるように表示され、負債に見合った財産が形成されているかどうかの全体像の評価や財務状況の経年比較、他団体との住民1人あたりの資産状況等の比較も行うことができます。

（3）行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、資産形成につながらない1年間の行政サービスにかかる費用を表した一覧表で、経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益と大きく分けて4つに分類されており、会計期間中の費用と収益の取引高が示されています。

また、コストは現金の支出だけでなく、減価償却費、退職手当等引当金など非現金の支出についても計上されています。

経常収益は、使用料や手数料など行政サービスを提供する対価として得られる経常的な収益で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、提供したサービスに対する直接的な収入で賄いきれなかったコストを表しており、地方税や国県等補助金で賄われることとなります。

（4）純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値の変動を表した一覧表で、純資産及びその内部構成の変動を把握することができます。

当期の純行政コストとそれを賄う財源との差額（本年度差額）では、経常的事業が当年度の財源をどの程度消費し、残余部分がどの程度の余裕度であるかを示し、固定資産等の変動（内部変動）では、投資的事業への資金運用状況が示されています。

（5）資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の歳計現金の収入及び支出を表した一覧表で、実際の現金の動きを把握することができます。

収支の区分については、人件費や物件費等にかかる支出と地方税や地方交付税等の収入を計上した業務活動収支、公共資産の整備や出資及び貸付等にかかる支出とその財源となる国県等補助金や貸付金の元利収入等を計上した投資活動収支、地方債の償還や発行等に伴う支出と収入を計上した財務活動収支の3つに分類されています。

3. 統一的な基準について

（1）統一的な基準の特徴

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に記録・表示することができます。

また、全国統一の基準であるため、各地方自治体間での比較可能性が確保されます。

4. 財務書類4表の作成方法

本市の財務書類4表は、総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」に記載された統一的な基準に基づく一般会計等ベース、全体ベース及び連結ベースの財務書類を作成したものです。

その作成方法の基本的事項は、次のとおりです。

(1) 対象会計・団体・法人（4表共通）

	一般会計		普通会計
	田 辺 市	特 別 会 計	
木材加工事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）			
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
分譲宅地造成事業特別会計			
駐車場整備事業特別会計			
一部事務組合等	13団体	田 辺 市 以 外 の 会 計	
地方公社	田辺市土地開発公社		
第三セクター等	3団体		

(2) 作成の基準日（4表共通）

会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とします。

(3) 出納整理期間（4表共通）

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、作成の基準日までに終了したものとみなします。

(4) 公共資産の評価方法（貸借対照表）

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

出資金のうち市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

(5) 減価償却（貸借対照表、行政コスト計算書）

原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定められた耐用年数により、残存価格をゼロとする定額法を採用し、翌年度から償却を開始します。なお、土地については、非償却資産としています。

(6) 長期延滞債権、未収金（貸借対照表）

長期延滞債権は収入未済額のうち調定年度が前年度以前のものとし、未収金は当該年度のものとしてします。

(7) 退職手当引当金（貸借対照表、行政コスト計算書）

職員が、年度末に全員が普通退職したと想定し、その支給額を計上しています。

(8) 賞与引当金（貸借対照表、行政コスト計算書）

翌年度に支払うことが予定される期末、勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。

(9) 連結（全体・連結財務書類）

連結に際し、普通会計と連結対象の会計・団体・法人を単純合算するのではなく、負担金等の経費負担割合等に応じて比例連結しています。

(10) 相殺消去（全体・連結財務書類）

連結対象の会計・団体・法人との内部取引がある場合は、重複する取引額を相殺消去しています。

5. 財務書類4表の概要

今回作成した令和6年度の財務書類4表の概要は次のとおりです。

【一般会計等財務書類】

(貸借対照表)

《一般会計等貸借対照表の概要》

(単位：百万円)

【資産の部】	令和6年度	令和5年度	差額	【負債の部】	令和6年度	令和5年度	差額
1.固定資産	196,961	202,734	△5,773	1.固定負債	49,455	51,181	△1,726
(1)有形固定資産	186,671	191,979	△5,308	(1)地方債	43,948	46,294	△2,346
(2)無形固定資産	149	132	17	(2)退職手当引当金	5,507	4,887	620
(3)投資及び出資金	1,119	1,124	△5	2.流動負債	5,364	5,509	△145
(4)長期延滞債権	469	452	17	(1)1年内償還予定地方債	4,598	4,755	△157
(5)長期貸付金	104	109	△5	(2)賞与等引当金	578	598	△20
(6)基金	8,548	9,033	△485	(3)預り金	188	154	34
(7)徴収不能引当金	△99	△95	△4	(4)その他	0	2	△2
2.流動資産	16,618	16,920	△302	負債合計	54,819	56,690	△1,871
(1)現金預金	2,305	2,274	31	【純資産の部】	令和6年度	令和5年度	差額
(2)未収金	82	129	△47	(1)固定資産等形成分	211,198	217,257	△6,059
(3)基金(財調・減債)	14,237	14,523	△286	(2)余剰分(不足分)	△52,438	△54,293	1,855
(4)徴収不能引当金	△6	△6	0	純資産合計	158,760	162,964	△4,204
資産合計	213,579	219,654	△6,075	負債及び純資産合計	213,579	219,654	△6,075

(1) 資産

資産合計は、2,135億7千9百万円で、前年度の資産合計2,196億5千4百万円に比べ60億7千5百万円減少しています。資産の内訳は、有形固定資産及び無形固定資産は、1,868億2千万円で資産全体の87.5%を占めており、基金は227億8千5百万円で10.7%、そのほか、現金預金23億5百万円、投資及び出資金11億1千9百万円、長期貸付金1億4百万円、長期延滞債権及び未収金5億5千1百万円、徴収不能引当金1億5百万円がその内訳です。

資産の減少の要因は、固定資産が減価償却により69億4千7百万円減少したことが主な要因です。

(2) 負債

負債合計は、548億1千9百万円で、前年度の負債合計566億9千万円に比べ18億7千1百万円減少しています。このうち市の借金である地方債の残高は1年内償還予定分と合わせ、485億4千6百万円、そのほか今後支払わなければならない退職手当引当金は55億7百万円、賞与等引当金は5億7千8百万円、保証金等の預り金が1億8千8百万円となっています。負債の減少の要因は、地方債が1年以内償還予定分と合わせて25億3百万円減少したことが主な要因です。

(3) 純資産

純資産は、調達した資源を固定資産等として蓄積している固定資産形成分と金銭として蓄積している余剰分(不足分)を表すもので、総額は1,587億6千万円で、前年度の純資産合計1,629億6千4百万円に比べ42億4百万円減少しています。

なお、余剰分(不足分)については、計算上、純資産合計から固定資産等形成分を控除した残額となり、固定資産等の形成が蓄積した資源を上回るためマイナス表示となっています。

(行政コスト計算書)

《一般会計等行政コスト計算書の概要》

(単位：百万円)

	令和6年度	
	金額	構成比
【経常費用】	44,922	100.0%
1.業務費用	26,515	59.0%
人件費	8,594	19.1%
物件費等	17,455	38.9%
その他の業務費用	466	1.0%
2.移転費用	18,407	41.0%
【経常収益】	1,837	4.1%
1.使用料・手数料	646	1.4%
2.その他	1,191	2.7%
【純経常行政コスト】	△43,085	△95.9%
1.臨時損失	353	
(1)災害復旧事業費	339	
(2)資産除売却損	9	
(3)投資損失引当金繰入額	5	
(4)その他	0	
2.臨時利益	5	
(1)資産売却益	5	
(2)その他	0	
【純行政コスト】		
(純経常行政コスト－臨時損失＋臨時利益)	△43,433	

(1) 経常費用・経常収益

1年間の経常的な行政活動（福祉サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービス）を示す経常費用の合計額は449億2千2百万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の方が負担した使用料や手数料などの経常収益は18億3千7百万円となっています。

経常費用の中で大きな割合を占めているのは移転費用であり、経常費用全体の41.0%を占めています。主なものは、児童手当や医療費助成などの社会保障給付95億9千8百万円（21.4%）、一部事務組合負担金などの補助金等で50億1千9百万円（11.2%）となっています。

また、移転費用に次いで大きな割合を占めているのは物件費等であり、経常費用全体の38.9%を占めています。主なものは、地籍調査や一般廃棄物収集業務に係る委託料などの物件費90億4千1百万円（20.1%）、固定資産に係る減価償却費69億4千7百万円（15.5%）となっています。

(2) 純行政コスト

臨時損失や臨時利益を加えた合計の収支である純行政コストは434億3千3百万円で、市税や地方交付税、国県補助金などの財源で賄っています。

《一般会計等純資産変動計算書の概要》

(単位：百万円)

科目	令和6年度
前年度末純資産残高	162,964
純行政コスト	△43,433
税金等	28,491
国県等補助金	10,781
本年度差額	△4,161
資産評価差額	
無償所管換等	△43
その他	
本年度純資産変動額	△4,204
本年度末純資産残高	158,760
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	1,709
有形固定資産等の減少	△6,958
貸付金・基金等の増加	17
貸付金・基金等の減少	△784

(純資産変動計算書)

(1) 本年度末純資産残高

令和6年度末の純資産残高は、1,587億6千万円で、前年度末純資産残高1,629億6千4百万円に比べ42億4百万円減少しています。これは、市税や地方交付税等の一般財源や補助金等の受入により392億7千2百万円の財源を調達したものの、純行政コストが434億3千3百万円発生し、調達した財源を上回ったためです。

(資金収支計算書)

《一般会計等資金収支計算書の概要》

(単位：百万円)

	令和6年度
1.業務活動収支	3,170
業務支出	37,350
業務収入	40,801
臨時支出	339
臨時収入	58
2.投資活動収支	△669
投資活動支出	2,734
投資活動収入	2,065
3.財務活動収支	△2,505
財務活動支出	5,400
財務活動収入	2,895
本年度資金収支額	△4
前年度末現金預金残高	2,275
本年度歳計外現金増減額	34
本年度末現金預金残高	2,305

(1) 業務活動収支・投資活動収支

人件費や物件費、社会保障給付など毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、31億7千万円の収入超過となっています。

資産形成や基金の積立などの収支である投資活動収支は、6億6千9百万円の収入不足となっています。

これらの収支の合算額から支払利息支出、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、19億6千8百万円となっています。これは、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、持続可能な財政運営が行われていることが分かります。

(2) 財務活動収支

地方債の償還や発行などの収支である財務活動収支は、25億5百万円の収入不足となっていますが、これは、地方債残高が減少していることを示しています。

(3) 本年度末現金預金残高

本年度資金収支は、マイナス4百万円となり、前年度末現金預金残高22億7千5百万円と本年度歳計外現金増加額3千4百万円を合わせた本年度末現金預金残高は23億5百万円となっています。

【全体財務書類】

田辺市では普通会計で行う事業のほか、水道事業、下水道事業をはじめ、国民健康保険事業、介護保険事業など市民生活に密接した様々な事業を行っています。

そのため、普通会計以外の特別会計を連結し、全体ベースの財務書類を作成しています。

《全体貸借対照表の概要》

(単位：百万円)

【資産の部】	一般会計等	全体	差額	【負債の部】	一般会計等	全体	差額
1.固定資産	196,961	223,316	26,355	1.固定負債	49,455	64,005	14,550
(1)有形固定資産	186,671	211,101	24,430	(1)地方債	43,948	48,108	4,160
(2)無形固定資産	149	228	79	(2)退職手当引当金	5,507	5,848	341
(3)投資及び出資金	1,119	1,500	381	(3)その他	-	10,049	10,049
(4)長期延滞債権	469	619	150	2.流動負債	5,364	6,487	1,123
(5)長期貸付金	104	104	0	(1)1年内償還予定地方債	4,598	4,994	396
(6)基金	8,548	9,878	1,330	(2)未払金	0	398	398
(7)徴収不能引当金	△99	△114	△15	(3)前受金	0	0	0
2.流動資産	16,618	20,485	3,867	(4)賞与等引当金	578	634	56
(1)現金預金	2,305	5,191	2,886	(5)預り金	188	201	13
(2)未収金	82	410	328	(6)その他	0	260	260
(3)基金(財調・減債)	14,237	14,237	0	負債合計	54,819	70,492	15,673
(4)棚卸資産	0	82	82	【純資産の部】	一般会計等	全体	差額
(5)その他	0	581	581	(1)固定資産等形成分	211,198	237,553	26,355
(6)徴収不能引当金	△6	△16	△10	(2)余剰分(不足分)	△52,438	△64,244	△11,806
				純資産合計	158,760	173,309	14,549
資産合計	213,579	243,801	30,222	負債及び純資産合計	213,579	243,801	30,222

(貸借対照表)

(1) 資産

全体財務書類の資産合計は2,438億1百万円で、一般会計等財務書類と比較し302億2千2百万円の増加となっています。これは、水道事業に係る固定資産168億9千5百万円などを連結したことが主な要因です。

(2) 負債

全体財務書類の負債合計は704億9千2百万円で、一般会計等財務書類と比較し156億7千3百万円の増加となっています。これは、水道事業に係る地方債33億4千7百万円、長期前受金(上記の表では固定負債のうち(3)その他)62億7千万円を連結したことが主な要因です。

(3) 純資産

全体財務書類の純資産は1,733億9百万円で、一般会計等財務書類と比較し145億4千9百万円の増加となっています。

(行政コスト計算書)

《全体行政コスト計算書の概要》

(単位：百万円)

	一般会計等		全体		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常費用】	44,922	100.0%	63,628	100.0%	18,706
1.業務費用	26,515	59.0%	29,680	46.7%	3,165
人件費	8,594	19.1%	9,337	14.7%	743
物件費等	17,455	38.9%	19,586	30.8%	2,131
その他の業務費用	466	1.0%	757	1.2%	291
2.移転費用	18,407	41.0%	33,948	53.3%	15,541
【経常収益】	1,837	4.1%	3,357	5.3%	1,520
1.使用料・手数料	646	1.4%	2,136	3.4%	1,490
2.その他	1,191	2.7%	1,221	1.9%	30
【純経常行政コスト】	△43,085	△95.9%	△60,271	△94.7%	△17,186
1.臨時損失	353		359		6
(1)災害復旧事業費	339		339		0
(2)資産除売却損	9		9		0
(3)投資損失引当金繰入額	5		5		0
(4)その他	0		6		6
2.臨時利益	5		9		4
(1)資産売却益	5		9		4
(2)その他	0		0		0
【純行政コスト】					
(純経常行政コスト－臨時損失＋臨時利益)	△43,433		△60,621		△17,188

(1) 経常費用・経常収益

全体財務書類の経常費用の合計額は636億2千8百万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の方が負担した使用料や手数料などの経常収益は33億5千7百万円となっています。

一般会計等財務書類と比較すると、経常費用が187億6百万円増加しています。これは、国民健康保険事業（事業勘定）及び介護保険特別会計に係る社会保障給付148億5千3百万円を連結したことが主な要因です。

また、経常収益が15億2千万円増加していますが、これは、水道事業や下水道事業などの使用料収入によるものです。

(純資産変動計算書)

《全体純資産変動計算書の概要》

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	差額
前年度末純資産残高	162,964	179,953	16,989
純行政コスト	△43,433	△60,621	△17,188
税収等	28,491	35,934	7,443
国県等補助金	10,781	20,821	10,040
本年度差額	△4,161	△3,866	295
資産評価差額			
無償所管換等	△43	△43	0
その他	0	△2,736	△2,736
本年度純資産変動額	△4,204	△6,645	295
本年度末純資産残高	158,760	173,308	17,284
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加	1,709	8,433	6,724
有形固定資産等の減少	△6,958	△13,466	△6,508
貸付金・基金等の増加	17	297	280
貸付金・基金等の減少	△784	△814	△30

(1) 本年度末純資産残高

全体財務書類における令和6年度末の純資産残高は、1,733億8百万円で、前年度末純資産残高1,799億5千3百万円に比べ66億4千5百万円減少しています。一般会計等財務書類との比較では、本年度純資産変動額が2億9千5百万円増加しています。これは、水道事業で2億2千万円の純資産の増加があったことが主な要因です。

(資金収支計算書)

《全体資金収支計算書の概要》

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	差額
1.業務活動収支	3,170	3,935	765
業務支出	37,350	54,999	17,649
業務収入	40,801	59,220	18,419
臨時支出	339	347	8
臨時収入	58	61	3
2.投資活動収支	△669	△1,786	△1,117
投資活動支出	2,734	4,140	1,406
投資活動収入	2,065	2,354	289
3.財務活動収支	△2,505	△2,671	△166
財務活動支出	5,400	6,103	703
財務活動収入	2,895	3,432	537
本年度資金収支額	△4	△522	△518
前年度末現金預金残高	2,275	5,679	3,404
本年度歳計外現金増減額	34	34	0
本年度末現金預金残高	2,305	5,191	2,886

(1) 業務活動収支・投資活動収支

人件費や物件費、社会保障給付など毎年度継続的に収入・支出される業務活動収支は、39億3千5百万円の収入超過となっています。また、一般会計等財務書類に比べ、7億6千5百万円の増加となっています。これは、水道事業で5億6千3百万円の収入超過となったことなどが主な要因です。

資産形成や基金の積立などの収支である投資活動収支は、17億8千6百万円の収入不足となっています。また、一般会計等財務書類に比べ、11億1千7百万円の減少となっています。これは、水道事業で8億5千5百万円、介護保険特別会計で2億7千9百万円の収入不足となったことが主な要因です。

(2) 財務活動収支

地方債の償還や発行などの収支である財務活動収支は、26億7千1百万円の収入不足となっています。

(3) 本年度末現金預金残高

本年度資金収支はマイナス5億2千2百万円となり、前年度末現金預金残高56億7千9百万円と歳計外現金増加額3千4百万円を合わせた本年度末現金預金残高は51億9千1百万円となっています。

【連結財務書類】

田辺市では普通会計等で行う事業のほか、市とは別に市町村で構成された一部事務組合、土地開発公社、法人などを通じて行われている事業もあります。

そのため、一部事務組合等の団体、一定割合以上出資している法人を連結し、連結ベースの財務書類を作成しています。

（貸借対照表）

《連結貸借対照表の概要》

（単位：百万円）

【資産の部】	全体	連結	差額	【負債の部】	全体	連結	差額
1.固定資産	223,316	237,383	14,067	1.固定負債	64,005	71,231	7,226
(1)有形固定資産	211,101	220,452	9,351	(1)地方債	48,108	50,233	2,125
(2)無形固定資産	228	234	6	(2)退職手当引当金	5,848	9,796	3,948
(3)投資及び出資金	1,500	621	△879	(3)その他	10,049	11,202	1,153
(4)長期延滞債権	619	623	4	2.流動負債	6,487	8,815	2,328
(5)長期貸付金	104	149	45	(1)1年内償還予定地方債	4,994	6,172	1,178
(6)基金	9,878	15,418	5,540	(2)未払金	398	1,260	862
(7)徴収不能引当金	△114	△114	0	(3)未払費用	0	2	2
2.流動資産	20,485	25,383	4,898	(4)前受金	0	0	0
(1)現金預金	5,191	7,886	2,695	(5)賞与等引当金	634	884	250
(2)未収金	410	1,795	1,385	(6)預り金	201	234	33
(3)基金(財調・減債)	14,237	14,296	59	(7)その他	260	263	3
(4)棚卸資産	82	843	761	負債合計	70,492	80,046	9,554
(5)その他	581	584	3	【純資産の部】	全体	連結	差額
(6)徴収不能引当金	△16	△21	△5	(1)固定資産等形成分	237,553	251,755	14,202
				(2)余剰分(不足分)	△64,244	△69,035	△4,791
				純資産合計	173,309	182,720	9,411
資産合計	243,801	262,766	18,965	負債及び純資産合計	243,801	262,766	18,965

(1) 資産

連結財務書類の資産合計は2,627億6千6百万円で、全体財務書類と比較し189億6千5百万円の増加となっています。これは、紀南病院における固定資産90億5千3百万円や流動資産35億8千5百万円、田辺市土地開発公社における流動資産7億3千8百万円、紀南環境広域施設組合における固定資産19億8千9百万円を連結したことが主な要因です。

(2) 負債

連結財務書類の負債合計は800億4千6百万円で、全体財務書類と比較し95億5千4百万円の増加となっています。これは、紀南病院における地方債25億9千5百万円や退職手当引当金29億1千7百万円を連結したことが主な要因です。

(3) 純資産

連結財務書類の純資産は1,827億2千万円で、全体財務書類と比較し94億1千1百万円の増加となっています。

(行政コスト計算書)

《連結行政コスト計算書の概要》

(単位：百万円)

	全体		連結		差額
	金額	構成比	金額	構成比	
【経常費用】	63,628	100.0%	80,959	100.0%	17,331
1.業務費用	29,680	46.6%	39,190	48.4%	9,510
人件費	9,337	14.7%	13,773	17.0%	4,436
物件費等	19,586	30.8%	24,253	30.0%	4,667
その他の業務費用	757	1.2%	1,164	1.4%	407
2.移転費用	33,948	53.4%	41,769	51.6%	7,821
【経常収益】	3,357	5.3%	10,777	13.3%	7,420
1.使用料・手数料	2,136	3.4%	8,651	10.7%	6,515
2.その他	1,221	1.9%	2,126	2.6%	905
【純経常行政コスト】	△60,271	△94.7%	△70,182	△86.7%	△9,911
1.臨時損失	359		361		2
(1)災害復旧事業費	339		339		0
(2)資産除売却損	9		9		0
(3)投資損失引当金繰入額	5		5		0
(4)その他	6		8		2
2.臨時利益	9		13		4
(1)資産売却益	9		9		0
(2)その他	0		4		4
【純行政コスト】					
(純経常行政コスト－臨時損失＋臨時利益)	△60,621		△70,530		△9,909

(1) 経常費用・経常収益

連結財務書類の経常費用の合計額は809億5千9百万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の方が負担した使用料や手数料などの経常収益は107億7千7百万円となっています。

全体財務書類と比較すると、経常費用が173億3千1百万円増加しています。和歌山県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付114億7千万円や紀南病院における人件費39億7千4百万円及び物件費等38億2千5百万円を連結したことが主な要因です。

また、経常収益が74億2千万円増加していますが、これは、紀南病院の収益72億2千5百万円を連結したことが主な要因です。

(純資産変動計算書)

《連結純資産変動計算書の概要》

(単位：百万円)

科目	全体	連結	差額
前年度末純資産残高	181,761	189,590	7,829
純行政コスト	△60,621	△70,530	△9,909
税収等	35,934	40,375	4,441
国県等補助金	20,821	25,897	5,076
本年度差額	△3,866	△4,258	△392
資産評価差額			
無償所管換等	△43	△43	0
比例連結割合変更に伴う差額		83	83
その他	△2,736	△2,652	84
本年度純資産変動額	△6,645	△6,870	△225
本年度末純資産残高	175,116	182,720	7,604
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加	8,433	8,631	198
有形固定資産等の減少	△13,466	△13,950	△484
貸付金・基金等の増加	297	410	113
貸付金・基金等の減少	△814	△1,295	△481

(1) 本年度末純資産残高

連結財務書類における令和6年度末の純資産残高は、1,827億2千万円で、前年度末純資産残高1,895億9千万円に比べ68億7千万円減少しています。全体財務書類との比較では、本年度純資産変動額が2億2千5百万円減少しています。これは、紀南病院で1億7千6百万円、紀南環境広域施設組合で6千1百万円の純資産の減少があったことが主な要因です。

なお、比例連結割合変更に伴う差額の科目については、一部事務組合等の経費負担割合変更に伴い、前年度末の純資産残高と今年度期首の純資産残高が整合しなくなることから、差額を調整するため計上しているものです。

(資金収支計算書)

《連結資金収支計算書の概要》

(単位：百万円)

	全体	連結	差額
1.業務活動収支	3,935		-
業務支出	54,999		-
業務収入	59,220		-
臨時支出	347		-
臨時収入	61		-
2.投資活動収支	△1,786		-
投資活動支出	4,140		-
投資活動収入	2,354		-
3.財務活動収支	△2,671		-
財務活動支出	6,103		-
財務活動収入	3,432		-
本年度資金収支額	△522	△964	△442
前年度末現金預金残高	5,679	8,815	3,136
本年度歳計外現金増減額	34	29	△5
比例連結割合変更に伴う差額		6	6
本年度末現金預金残高	5,191	7,886	2,695

(1) 業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支

連結資金収支計算書の作成については、その事務負担等に配慮して省略を許容されていることから、省略しています。なお、本年度資金収支額は、全体財務書類に比べ、4億4千2百万円の減少となっていますが、これは、紀南病院で4億6千3百万円の減少があったことが主な要因です。

(2) 本年度末現金預金残高

本年度資金収支はマイナス9億6千4百万円となり、前年度末現金預金残高88億1千5百万円と比例連結割合変更に伴う増加額6百万円、歳計外現金増加額2千9百万円を合わせた本年度末現金預金残高は78億8千6百万円となっています。

6. 財務書類を活用した財務分析

今回作成した財務書類（一般会計等）をもとに分析した主な指標等は次のとおりです。

(1) 住民1人あたり一般会計等財務書類4表

財務書類4表は、団体の規模等により他団体と単純に比較することは困難ですが、住民1人あたりで算出することにより比較しやすくなります。

令和6年度末人口	66,760人
----------	---------

《住民1人あたり貸借対照表》

(単位：千円)

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
1.固定資産	2,950	1.固定負債	740
(1)有形固定資産	2,796	(1)地方債	658
(2)無形固定資産	2	(2)退職手当引当金	82
(3)投資及び出資金	17	2.流動負債	81
(4)長期延滞債権	7	(1)1年内償還予定地方債	69
(5)長期貸付金	2	(2)賞与等引当金	9
(6)基金	128	(3)預り金	3
(7)徴収不能引当金	△2	(4)その他	0
2.流動資産	249	負債合計	821
(1)現金預金	35	【純資産の部】	金額
(2)未収金	1	(1)固定資産等形成分	3,163
(3)基金(財調・減債)	213	(2)余剰分(不足分)	△785
(4)徴収不能引当金	0	純資産合計	2,378
資産合計	3,199	負債及び純資産合計	3,199

《住民1人あたり行政コスト計算書》

(単位：千円)

	令和6年度	
	金額	構成比
【経常費用】	673	100.0%
1.業務費用	397	59.0%
人件費	129	19.2%
物件費等	261	38.8%
その他の業務費用	7	1.0%
2.移転費用	276	41.0%
【経常収益】	28	4.2%
1.使用料・手数料	10	1.5%
2.その他	18	2.7%
【純経常行政コスト】	△645	△95.8%
1.臨時損失	5	
(1)災害復旧事業費	5	
(2)資産除売却損	0	
(3)投資損失引当金繰入額	0	
(4)その他	0	
2.臨時利益	0	
(1)資産売却益	0	
(2)その他	0	
【純行政コスト】		
(純経常行政コスト－臨時損失＋臨時利益)	△650	

《住民1人あたり純資産変動計算書》

(単位：千円)

科目	令和6年度
前年度末純資産残高	2,441
純経常行政コスト	△651
税金等	427
国県等補助金	162
本年度差額	△62
資産評価差額	0
無償所管換等	△1
その他	0
本年度純資産変動額	△63
本年度末純資産残高	2,378
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	26
有形固定資産等の減少	△104
貸付金・基金等の増加	0
貸付金・基金等の減少	△12

《住民1人あたり資金収支計算書》

(単位：千円)

	令和6年度
1.業務活動収支	48
業務支出	559
業務収入	611
臨時支出	5
臨時収入	1
2.投資活動収支	△10
投資活動支出	41
投資活動収入	31
3.財務活動収支	△38
財務活動支出	81
財務活動収入	43
本年度資金収支額	0
前年度末現金預金残高	34
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末現金預金残高	35

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本に対する地方債の割合から、将来世代の負担の割合を見ることができます。

社会資本形成に対して地方債の発行を抑制してきたのであれば、将来世代負担比率が低くなり、逆に、地方債によって社会資本形成を継続的に行えば、将来世代負担比率が高くなります。

【算定式】

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高から、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計を除いています。

《社会資本形成の世代間負担比率》

(単位：百万円)

項 目	令和6年度
有形・無形固定資産合計	186,819
地方債残高（1年内償還予定地方債含む）	37,397
社会資本形成の将来世代負担比率	20.0%

(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。資本的な支出に重点を置いてきたのか、費用的な支出に重点を置いてきたのかが示されるとともに、この比率の年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられる反面、維持管理費が発生し負担が増加する傾向になってきます。

【算定式】

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※歳入総額は、資金収支計算書の各部（業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入）の収入額合計及び前年度末資金残高を合計して算出しています。

《歳入額対資産比率》

(単位：百万円)

項 目	令和6年度
資産合計	213,579
歳入総額	47,940
歳入額対資産比率	4.5年

(4) 有形固定資産の行政目的別割合

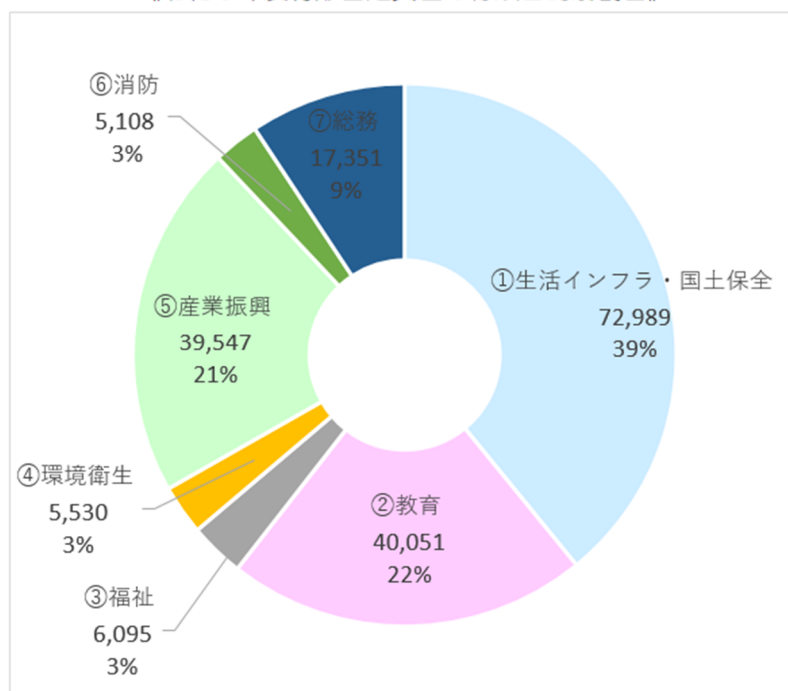
有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産の比重を把握することができます。

《有形固定資産の行政目的別割合》

(単位：百万円)

行政目的	令和6年度	
	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	72,989	39%
②教育	40,051	22%
③福祉	6,095	3%
④環境衛生	5,530	3%
⑤産業振興	39,547	21%
⑥消防	5,108	3%
⑦総務	17,351	9%
有形固定資産合計	186,671	100%

《令和6年度有形固定資産の行政目的別割合》



(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることで、これまで取得した資産の老朽化の進み具合が把握できます。

【算定式】	
資産老朽化比率 (%)	$= \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$
※有形固定資産合計から、償却資産のうち物品および建設仮勘定を除いています。	

《資産老朽化比率》

(単位：百万円)

項 目	令和6年度
有形固定資産合計	183,589
非償却資産	61,104
減価償却累計額	236,105
資産老朽化比率	65.8%

《令和6年度行政分野別資産老朽化比率》

(単位：百万円)

項 目	生活・インフラ	教育	福祉	環境衛生
有形固定資産合計	72,368	38,612	6,071	5,420
非償却資産	28,980	16,253	3,195	1,342
減価償却累計額	110,983	37,258	6,454	6,302
資産老朽化比率	71.9%	62.5%	69.2%	60.7%

項 目	産業振興	消防	総務
有形固定資産合計	39,449	4,809	16,860
非償却資産	5,121	581	5,632
減価償却累計額	66,145	3,283	5,680
資産老朽化比率	65.8%	43.7%	33.6%

(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税金等でどれだけ賄えているかを示す指標です。

【算定式】

基礎的財政収支 = 業務活動収支 + 投資活動収支
 ※業務活動収支から、支払利息支出を除き、投資活動収支から、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いています。

《基礎的財政収支》

(単位：百万円)

項 目	令和6年度
業務活動収支	3,406
投資活動収支	△ 1,438
基礎的財政収支	1,968

(7) 債務償還可能年数

当該年度のストック情報である実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）を経常的に確保できる資金（行政サービス提供に関する収支である業務活動収支の黒字額）等をもって返済したと仮定した場合の所用年数です。償還可能年数が短いほど償還能力が高く、長いほど低いこととなります。

【算定式】

地方債の償還可能年数（年） = $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$

※将来負担額及び充当可能基金残高は、健全化法上の将来負担比率の算定式による。
 ※業務収入等は、資金収支計算書における業務収入＋臨時財政対策債発行可能額とする。

《地方債の償還可能年数》

(単位：百万円)

項 目	令和6年度
将来負担額	60,141
充当可能基金	21,143
業務収入等	40,867
業務支出	37,351
地方債の償還可能年数	11.1年

(8) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、受益者負担の金額にあたるため、経常収益の経常費用に対する割合を算定することにより、受益者負担比率を算定することができます。また行政分野別においても、受益者によりどの程度の割合で財源が賄われたかを見ることができます。

【算定式】	
受益者負担比率	$= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

《受益者負担比率》

(単位：百万円)

項 目	令和6年度
経常収益	1,837
経常費用	44,922
受益者負担比率	4.1%

《令和6年度行政分野別受益者負担比率》

(単位：百万円)

項 目	生活・インフラ	教育	福祉	環境衛生
経常収益	230	275	117	429
経常費用	4,311	5,515	16,231	4,706
受益者負担比率	5.3%	5.0%	0.7%	9.1%

項 目	産業振興	消防	総務
経常収益	444	36	306
経常費用	4,673	2,142	7,344
受益者負担比率	9.5%	1.7%	4.2%